

運用報告書 (全体版)

第57期<決算日2019年4月19日>

公社債投信 (4月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。	
主要投資対象	公社債投信 (4月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信 (4月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益 (収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額 [1万口当たり1万円とします。] を超過する額) の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (4月号)」は、2019年4月19日に第57期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1円80銭
所得税および復興特別所得税	0円27銭5厘
地方税	0円09銭
源泉税合計	0円36銭5厘
お手持り額	1円43銭5厘
非課税制度をご利用になる方のお手持り額	1円80銭

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手持り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※非課税制度等をご利用の場合は、上記と異なる場合があります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	総合	短期			
	円	円	%	(参考指数)	騰落率	%	%	百万円
55期(2017年4月19日)	10,000	3.03	0.03	236.35	△0.18	98.9	-	1,874
56期(2018年4月19日)	10,000	0.76	0.01	235.80	△0.23	99.5	-	1,812
57期(2019年4月19日)	10,000	1.80	0.02	235.68	△0.05	99.0	-	1,754

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率（以下同じ）。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

当期中の基準価額と市況推移

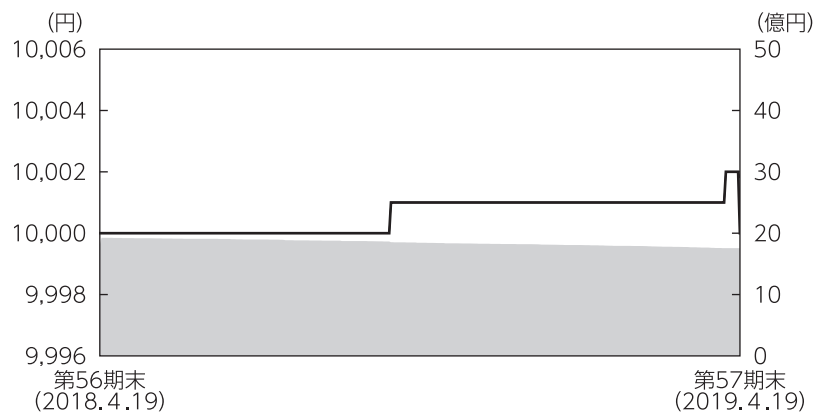
	基準価額		NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率	
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
	円	%		%	%	%	
(期首)2018年4月19日	10,000	-	235.80	-	99.5	-	
第57期	4月末	10,000	0.00	235.79	△0.01	99.3	-
	5月末	10,000	0.00	235.82	0.01	99.2	-
	6月末	10,000	0.00	235.73	△0.03	98.5	-
	7月末	10,000	0.00	235.69	△0.05	98.7	-
	8月末	10,000	0.00	235.65	△0.06	98.9	-
	9月末	10,000	0.00	235.64	△0.07	99.1	-
	10月末	10,001	0.01	235.71	△0.04	99.1	-
	11月末	10,001	0.01	235.71	△0.04	99.2	-
	12月末	10,001	0.01	235.75	△0.02	98.9	-
	2019年1月末	10,001	0.01	235.80	0.00	98.7	-
	2月末	10,001	0.01	235.73	△0.03	98.9	-
	3月末	10,001	0.01	235.82	0.01	98.8	-
(期末)2019年4月19日	10,001.80	0.02	235.68	△0.05	99.0	-	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

■ 当期中の運用経過（2018年4月20日から2019年4月19日まで）

■ 基準価額等の推移



第57期首：10,000円
 第57期末：10,000円
 （既払分配金1円80銭）
 騰落率：0.02%
 （分配金再投資ベース）

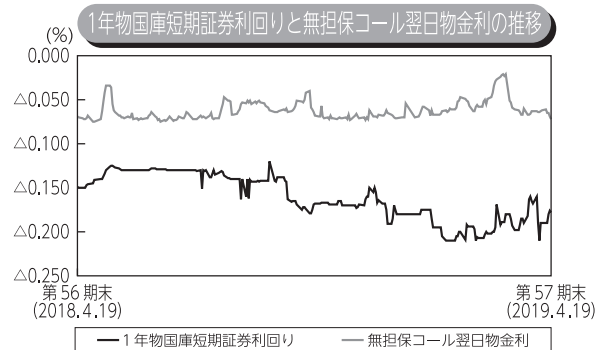
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内債券市況



日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続し、短期金利の操作水準を△0.1%で維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●公社債投信（4月号）

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

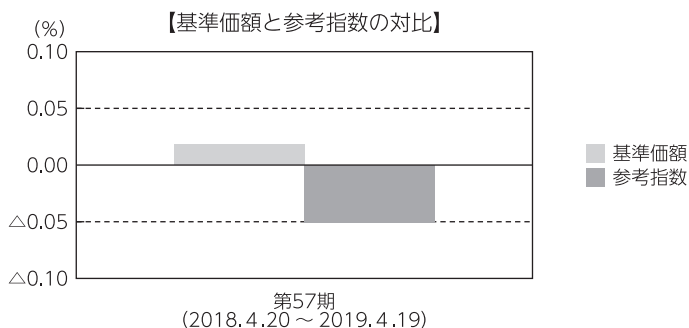
●MH AM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年超までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は $\Delta 0.1\%$ が維持されており、今後も当面同政策が維持されると見込みます。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

● 公社債投信（4月号）

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

● MHAM公社債投信マザーファンド

マザーファンドで投資する短期の公社債市場は、日銀のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなおよ層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。

1万口当たりの費用明細

項目	第57期		項目の概要
	(2018年4月20日 ～2019年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.001% (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	0 (－)	0.000 (－)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,000円）で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2018年4月20日から2019年4月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 108,327	千円 112,000	千口 164,705	千円 170,300

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2018年4月20日から2019年4月19日まで）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 37,850	百万円 11,190	29.6	百万円 36,498	百万円 3,106	8.5

平均保有割合=7.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注1）公社債には現先などによるものを含まません。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年4月19日現在

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千円 1,750,011	千円 1,693,633	千円 1,751,386

（注）単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、14～16頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,751,386	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,035	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,755,421	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,755,421,097円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	134,452
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,751,386,645
未 収 入 金	3,900,000
(B) 負 債	528,220
未 払 収 益 分 配 金	315,880
未 払 解 約 金	189,405
未 払 信 託 報 酬	18,362
そ の 他 未 払 費 用	4,573
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,754,892,877
元 本	1,754,892,243
次 期 繰 越 損 益 金	634
(D) 受 益 権 総 口 数	1,754,892,243口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 1,812,526,996円

期中追加設定元本額 112,673,382円

期中一部解約元本額 170,308,135円

損益の状況

(2018年4月20日から2019年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△ 1,614円
支 払 利 息	△ 1,614
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	349,898
売 買 益	535,615
売 買 損	△185,717
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,935
(D) 当 期 利 益 (A + B + C)	325,349
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,061
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,896
(G) 計 (D + E + F)	316,514
(H) 収 益 分 配 金	△315,880
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	634

(注1) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程
計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額315,880円（1万口当たり1円80銭）を、分配金額としております。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM公社債投信マザーファンド

第18期

決算日：2019年4月19日

(計算期間：2018年4月20日～2019年4月19日)

「MHAM公社債投信マザーファンド」は、2019年4月19日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
16期(2017年4月19日)	10,338	0.04	236.35	△0.18	99.1	—	百万円 26,482
17期(2018年4月19日)	10,339	0.01	235.80	△0.23	99.7	—	25,712
18期(2019年4月19日)	10,341	0.02	235.68	△0.05	99.2	—	24,650

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

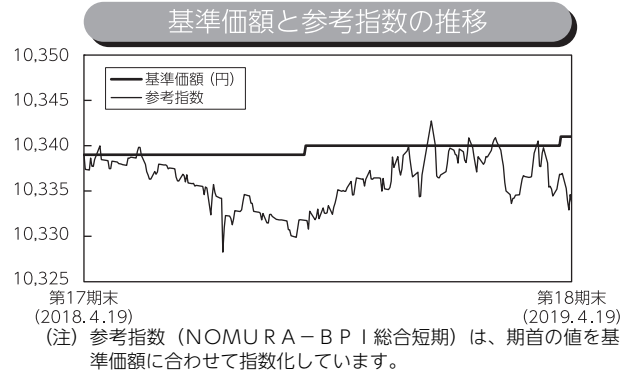
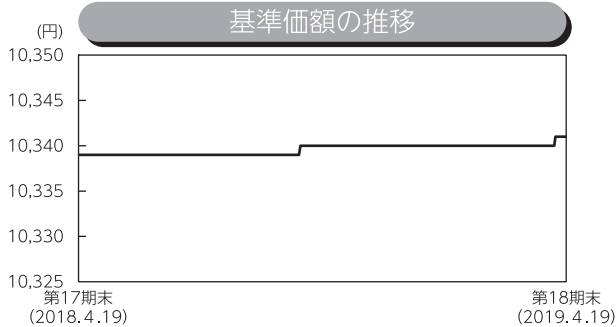
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年4月19日	10,339	—	235.80	—	99.7	—
第 18 期	4月末	10,339	235.79	△0.01	99.4	—
	5月末	10,339	235.82	0.01	99.4	—
	6月末	10,339	235.73	△0.03	98.6	—
	7月末	10,339	235.69	△0.05	98.8	—
	8月末	10,339	235.65	△0.06	99.1	—
	9月末	10,339	235.64	△0.07	99.2	—
	10月末	10,340	235.71	△0.04	99.2	—
	11月末	10,340	235.71	△0.04	99.3	—
	12月末	10,340	235.75	△0.02	99.0	—
	2019年1月末	10,340	235.80	0.00	98.8	—
	2月末	10,340	235.73	△0.03	99.0	—
	3月末	10,340	235.82	0.01	99.0	—
(期末) 2019年4月19日	10,341	0.02	235.68	△0.05	99.2	—

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年4月20日から2019年4月19日まで)

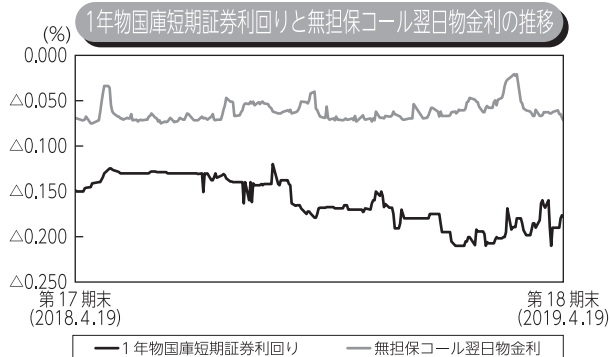
【基準価額等の推移】



【基準価額の変動要因】

残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】



日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を継続し、短期金利の操作水準を $\Delta 0.1\%$ で維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利(加重平均金利)は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」により、短期金利の操作水準は△0.1%が維持されており、今後も当面同政策が維持されると見込みます。この政策が維持される間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

短期の公社債市場は、日銀のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなお一層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。

1 万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年4月20日から2019年4月19日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	1,214,184	601,972 (25,000)
特殊債証券	1,304,895	4,744,330 (34,700)
社債券 (投資法人債券を含む)	35,331,127	31,152,464 (2,286,900)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年4月20日から2019年4月19日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	37,850	11,190	29.6	36,498	3,106	8.5

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

2019年4月19日現在

組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	900,000	909,241	3.7	-	-	-	3.7
特殊債券(除く金融債)	100,000	99,989	0.4	-	-	-	0.4
金 融 債 券	500,000	500,692	2.0	-	-	-	2.0
普通社債券(含む投資法人債券)	22,856,000	22,940,742	93.1	-	-	-	93.1
合 計	24,356,000	24,450,666	99.2	-	-	-	99.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	第681回 東京都公募公債	1.4	500,000	506,367	2020/3/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.38	400,000	402,873	2019/10/30
小 計			900,000	909,241	
特 殊 債 券 (除く金融債)	第67回 日本政策投資銀行社債	0.001	100,000	99,989	2019/9/20
金 融 債 券	い第772号 商工債	0.25	100,000	100,094	2019/9/27
	第302回 信金中金債(5年)	0.2	400,000	400,598	2020/1/27
小 計			500,000	500,692	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第528回 東京電力社債	1.905	200,000	200,533	2019/6/13
	第534回 東京電力社債	2.055	200,000	202,044	2019/10/29
	第554回 東京電力社債	1.608	100,000	100,163	2019/5/29
	第558回 東京電力社債	1.425	520,000	523,104	2019/9/30
	第559回 東京電力社債	1.377	100,000	100,675	2019/10/29
	第492回 中部電力社債	1.405	300,000	302,142	2019/10/25
	第477回 関西電力社債	1.405	200,000	201,853	2019/12/20
	第478回 関西電力社債	1.448	100,000	101,098	2020/1/24
	第271回 北海道電力社債	2.49	100,000	102,055	2020/2/25
	第319回 北海道電力社債	0.514	626,000	627,337	2019/9/25
	第339回 北海道電力社債	0.15	400,000	400,316	2019/12/25
	第9回 長谷工コーポレーション社債	0.44	700,000	701,628	2019/11/5
	第22回 前田建設工業社債	0.43	500,000	500,780	2019/9/4
	第8回 日本ハム社債	0.551	100,000	100,230	2019/9/20
第7回 キリンホールディングス社債	1.639	100,000	100,885	2019/11/5	

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	第2回	コカ・コーラウエスト社債	1.483	500,000	504,775	2019/12/17
	第9回	日清オイリオグループ社債	0.288	400,000	400,389	2019/9/10
	第36回	東洋紡社債	0.277	200,000	200,332	2019/12/20
	第9回	東急不動産ホールディングス社債	0.001	100,000	99,987	2020/2/28
	第10回	日本製紙グループ本社社債	1.71	300,000	303,151	2019/12/20
	第5回	クレハ社債	0.302	700,000	701,754	2020/3/6
	第19回	電気化学工業社債	0.312	300,000	300,751	2020/3/4
	第5回	カネカ社債	1.673	100,000	100,662	2019/9/13
	第6回	三菱樹脂社債	1.94	100,000	100,815	2019/9/24
	第1回	ヤフー社債	0.04	100,000	100,000	2020/2/28
	第2回	富士フィルムホールディングス社債	0.515	100,000	100,318	2019/12/4
	第9回	資生堂社債	0.001	700,000	699,915	2019/12/17
	第2回	東燃ゼネラル石油社債	0.85	100,000	100,500	2019/12/5
	第8回	ブリヂストン社債	0.249	100,000	100,107	2019/9/26
	第24回	太平洋セメント社債	0.39	500,000	500,752	2019/9/11
	第3回	DOWAホールディングス社債	0.201	500,000	500,511	2019/12/12
	第8回	LIXILグループ社債	0.001	500,000	499,890	2019/8/30
	第4回	DMG森精機社債	0.12	800,000	800,306	2019/9/26
	第13回	クボタ社債	0.51	400,000	401,574	2020/1/31
	第18回	ダイキン工業社債	0.72	100,000	100,452	2019/12/12
	第4回	ジェイテクト社債	0.205	100,000	100,149	2020/1/23
	第2回	日本電産社債	0.595	100,000	100,246	2019/9/20
	第5回	日本電産社債	0.001	600,000	599,984	2019/11/25
	第12回	パナソニック社債	0.387	500,000	501,629	2020/3/19
	第24回	三菱重工業社債	1.482	400,000	403,741	2019/12/9
	第41回	IHI社債	0.287	100,000	100,136	2019/12/10
	第2回	昭和リース社債	0.19	800,000	800,464	2019/9/13
	第8回	ドンキホーテホールディングス社債	0.55	200,000	200,850	2020/3/12
	第3回	ニフコ社債	0.7	200,000	200,701	2019/10/23
	第38回	住友商事社債	1.459	100,000	101,298	2020/3/16
第22回	丸井グループ社債	0.85	300,000	301,496	2019/11/26	
第9回	あおぞら銀行社債	0.11	400,000	400,272	2019/12/9	
第10回	SBIホールディングス社債	0.55	500,000	500,931	2019/9/26	
第17回	ポケットカード社債	0.62	700,000	702,200	2019/11/21	
第24回	リコーリース社債	0.001	100,000	99,984	2020/2/21	
第65回	アコム社債	0.7	400,000	401,901	2020/2/28	
第11回	ジャックス社債	0.342	300,000	300,551	2019/12/5	
第45回	日立キャピタル社債	0.666	100,000	100,435	2019/12/20	
第182回	オリックス社債	0.272	510,000	510,746	2019/12/9	
第26回	三菱UFJリース社債	0.441	200,000	200,512	2019/11/21	
第31回	三菱UFJリース社債	0.238	300,000	300,342	2019/10/25	
第47回	三菱UFJリース社債	0.001	200,000	199,954	2020/1/24	
第17回	大和証券グループ本社社債	0.398	200,000	200,279	2019/8/28	
第21回	野村ホールディングス社債	1.86	100,000	101,664	2020/3/17	

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第40回	野村ホールディングス社債	1.249	300,000	303,118	2020/2/26
	第46回	野村ホールディングス社債	0.346	300,000	300,643	2019/12/25
	第10回	ダイビル社債	1.673	500,000	503,307	2019/9/13
	第4回	京阪神ビルディング社債	1.03	600,000	602,996	2019/10/18
	第27回	相鉄ホールディングス社債	0.81	700,000	704,182	2020/1/28
	第69回	東京急行電鉄社債	1.7	300,000	302,592	2019/10/25
	第5回	東海旅客鉄道普通社債	2.6	300,000	305,976	2020/1/28
	第1回	鴻池運輸社債	0.28	200,000	200,375	2020/1/27
	第1回	神奈川中央交通社債	0.46	100,000	100,259	2019/12/3
	第18回	KDDI社債	1.573	100,000	101,033	2019/12/20
	第1回	東京電力パワーグリッド社債	0.38	300,000	300,621	2020/3/9
	第39回	東邦瓦斯社債	0.28	100,000	100,108	2019/9/9
	第7回	広島ガス社債	2.05	100,000	101,841	2020/3/19
	第1回	エイチ・アイ・エス社債	0.363	100,000	100,183	2019/10/23
	第11回	コナミ社債	0.659	100,000	100,245	2019/9/3
	第45回	ソフトバンクグループ社債	1.45	400,000	400,553	2019/5/30
第46回	ソフトバンクグループ社債	1.26	100,000	100,420	2019/9/12	
	小 計		22,856,000	22,940,742		
	合 計		24,356,000	24,450,666		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 24,450,666	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	612,954	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	25,063,620	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,063,620,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	170,971,513
地 方 債 証 券 (評 価 額)	909,241,366
特 殊 債 証 券 (評 価 額)	600,682,368
社 債 証 券 (評 価 額)	22,940,742,311
未 収 入 金	400,900,000
未 収 利 息	31,486,082
前 払 費 用	9,596,674
(B) 負 債	413,059,304
未 払 金	401,859,000
未 払 解 約 金	11,200,000
未 払 利 息	304
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,650,561,010
元 本	23,838,722,835
次 期 繰 越 損 益 金	811,838,175
(D) 受 益 権 総 口 数	23,838,722,835口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,341円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,0341円

(注2) 期首元本額 24,869,601,731円

期中追加設定元本額 1,586,538,854円

期中一部解約元本額 2,617,417,750円

(注3) 元本の内訳

公社債投信 (1月号)	2,117,045,245円
公社債投信 (2月号)	1,712,649,991円
公社債投信 (3月号)	1,767,162,615円
公社債投信 (4月号)	1,693,633,735円
公社債投信 (5月号)	1,434,608,810円
公社債投信 (6月号)	2,189,700,625円
公社債投信 (7月号)	2,695,723,093円
公社債投信 (8月号)	1,771,710,295円
公社債投信 (9月号)	1,614,548,345円
公社債投信 (10月号)	1,599,351,455円
公社債投信 (11月号)	1,930,079,653円
公社債投信 (12月号)	3,312,508,973円

損益の状況

(2018年4月20日から2019年4月19日まで)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	183,133,243円
受 取 利 息	183,283,479
支 払 利 息	△ 150,236
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△178,726,866
売 買 益	1,118,490
売 買 損	△179,845,356
(C) 当 期 利 益 (A + B)	4,406,377
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	842,452,902
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,861,146
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 88,882,250
(G) 計 (C + D + E + F)	811,838,175
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	811,838,175

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。